



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東  
 コード番号 3640 URL <http://www.ndensan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,630	△5.3	△830	—	△809	—	△546	—
26年3月期第3四半期	8,057	△13.2	△604	—	△571	—	△404	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△98.11	—
26年3月期第3四半期	△69.88	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	15,375	6,818	44.3	1,249.88
26年3月期	16,295	7,647	46.9	1,337.70

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,818百万円 26年3月期 7,647百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
27年3月期	—	17.00	—		
27年3月期（予想）				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	7.3	240	—	300	—	170	—	29.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	5,837,200株	26年3月期	5,837,200株
27年3月期3Q	382,000株	26年3月期	120,600株
27年3月期3Q	5,567,146株	26年3月期3Q	5,791,345株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(27年3月期3Q 90,200株、26年3月期 120,600株)。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(27年3月期3Q 106,646株、26年3月期3Q 45,855株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業業績や雇用環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、急激な円安の進行による輸入品を中心とした価格高騰懸念もあり、消費回復の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業の情報関連投資は回復傾向で推移しているものの、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレース、リース業向けリーストータルシステム、医療機関向け医事会計・電子カルテシステムなどの病院情報システム及びデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第3四半期累計期間におきましては、公共分野での法制度改正対応や基幹系・情報系システムリプレース等で概ね当初計画通りの売上を確保したものの、産業分野でのシステム開発・導入案件の受注が減少したことや全社での研究開発費の増加等により利益の確保が厳しい状況となり、前年同期と比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,630百万円（前年同期比5.3%減）、経常損失は809百万円（前年同期は571百万円の経常損失）及び四半期純損失は546百万円（前年同期は404百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## &lt;公共分野&gt;

定例業務である国民健康保険・住民税・固定資産税等の受託処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステム使用料・保守料収入の他、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金対応、国民健康保険における70歳～74歳の負担割合変更及び低所得者の保険料負担軽減措置拡大等の法制度改正対応、衆議院議員選挙対応等を行いました。また、新総合行政情報システムの開発を引き続き進めております。

当第3四半期累計期間におきましては、上記の法制度改正対応、基幹系システムリプレース及び財務会計システムリプレース等により概ね当初計画通りの売上を確保したものの、新総合行政情報システムの研究開発費の増加により前年同期と比べ減収減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,412百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は556百万円（前年同期は441百万円の営業損失）となりました。

## &lt;産業分野&gt;

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスの他、リース業向けリーストータルシステムの保守、医療機関向け病院総合情報システムの導入・保守、データセンターサービスの提供等を行いました。また、7月より提供を開始したクラウドサービス「AirCloud」をはじめ、自社データセンターを活用したサービスの拡充にも取り組んでおります。

当第3四半期累計期間におきましては、システム開発・導入案件の受注が減少したこと、リーストータルシステムの保守費用が増加したこと等により、前年同期と比べ減収減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,218百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失は285百万円（前年同期は172百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して919百万円減少し、15,375百万円となりました。これは主に商品が155百万円、仕掛品が386百万円及び投資その他の資産その他（投資有価証券）が613百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,970百万円及び建物（純額）が218百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して91百万円減少し、8,557百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、買掛金が582百万円、賞与引当金が308百万円及び長期借入金が増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して828百万円減少し、6,818百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したものの、四半期純損失により546百万円、期末配当及び中間配当により193百万円及び自己株式の取得により583百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、44.3%（前事業年度末46.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、売上につきましては、当初の予算と比較して若干減少しておりますが、利益につきましては、概ね当初の予算通り推移しておりますので、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該会計基準の適用による財政状態及び経営成績への影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期会計期間より適用しております。なお、当該実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続しております。

したがって、当該実務対応報告の適用による財政状態及び経営成績への影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,487	1,925,609
受取手形及び売掛金	3,938,443	1,967,482
商品	84,267	240,052
仕掛品	159,952	546,764
原材料及び貯蔵品	20,661	24,642
その他	1,421,369	1,548,473
貸倒引当金	△1,903	△1,530
流動資産合計	7,546,278	6,251,494
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,030,343	4,812,224
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	638,016	675,577
有形固定資産合計	7,401,205	7,220,647
無形固定資産	338,106	319,553
投資その他の資産		
その他	1,020,492	1,594,429
貸倒引当金	△10,651	△10,560
投資その他の資産合計	1,009,840	1,583,868
固定資産合計	8,749,152	9,124,069
資産合計	16,295,430	15,375,564

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,167,097	584,903
短期借入金	2,182,000	3,256,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,040
未払法人税等	17,507	10,378
賞与引当金	648,647	340,259
製品保証引当金	2,151	1,883
その他	996,388	1,097,346
流動負債合計	5,330,831	5,607,811
固定負債		
長期借入金	1,563,900	1,285,870
退職給付引当金	1,119,650	1,171,678
資産除去債務	405	405
その他	633,535	491,445
固定負債合計	3,317,491	2,949,399
負債合計	8,648,322	8,557,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,046,603	1,055,695
利益剰余金	5,424,807	4,688,885
自己株式	△221,416	△804,645
株主資本合計	7,645,476	6,335,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,631	482,934
評価・換算差額等合計	1,631	482,934
純資産合計	7,647,108	6,818,352
負債純資産合計	16,295,430	15,375,564

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,057,832	7,630,278
売上原価	5,866,404	5,115,704
売上総利益	2,191,427	2,514,574
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	863,199	906,267
賞与引当金繰入額	60,825	118,991
研究開発費	566,180	997,257
貸倒引当金繰入額	△492	△226
その他	1,306,425	1,322,751
販売費及び一般管理費合計	2,796,138	3,345,041
営業損失(△)	△604,710	△830,466
営業外収益		
受取利息	525	421
受取配当金	42,460	7,086
助成金収入	—	25,592
その他	9,428	5,319
営業外収益合計	52,413	38,419
営業外費用		
支払利息	17,346	16,365
その他	2,089	1,319
営業外費用合計	19,435	17,684
経常損失(△)	△571,732	△809,731
特別利益		
補助金収入	205,435	—
特別利益合計	205,435	—
特別損失		
減損損失	36,131	—
固定資産圧縮損	196,155	—
特別損失合計	232,286	—
税引前四半期純損失(△)	△598,583	△809,731
法人税、住民税及び事業税	9,414	18,539
法人税等調整額	△203,318	△282,071
法人税等合計	△193,904	△263,532
四半期純損失(△)	△404,679	△546,198

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日に自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が639,042千円増加しました。

この自己株式取得等により、当第3四半期会計期間末において自己株式が804,645千円となりました。